



希望をもって生きる

元全障研副委員長
鴨井慶雄 さん



就職した1954年頃は就職難で、大阪市立盲学校がたまたま欠員でした。大学で教育心理学を専攻したので、研究してみようかという興味からでした。盲学校・ろう学校の義務制は進行中でしたが、就学率は低く、教員が手分けして入学勧誘をおこなっていました。勤務条件も悪く、寄宿舎の寮母は週6日間の拘束勤務で、若い未婚の寮母さんは結婚もできない状態でした。私たち青年教師は組合役員に入って教育条件改善の運動を進めました。

1958年に日本教職員組合（日教組）は、教師の賃金に差別を持ち込む勤務評定制度の導入に組織をあげて反対闘争をおこないました。私たちも、戦時中、障害者が「非国民」「穀つぶし」と差別・排除された歴史を繰り返してはならないと、親や卒業生とともにがんばりました。日教組は教育研究活動にも力を入れ、毎年全国大会を開いていました。その特殊教育分科会では、討議のなかで「差別から解放への障害児教育」をめざそうという考えが育っていきました。

その頃、大学の学友で、滋賀の近江学園の研究部で発達の研究をおこなっていた田中昌人さんから発達保障の話をお聞き、大きな刺激をうけました。「タテへの知的発達だけでなく、ヨコへの人格的発達をとらえるなら、能力の発達に限界はない」と。なるほどと思

い、彼を分科会の助言者に推薦しました。こうした教師と研究者との結びつきが1967年の全障研の結成につながったのです。また、研究運動と要求運動は車の両輪だと同じ年、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会（障全協）が誕生し、さらに10年後には共同作業所全国連絡会（現きょうされん）が結成されました。

全国各地で不就学（就学猶予・免除）の障害児の教育を保障する運動が広がり、養護学校は隔離差別だから反対だとする妨害を打ち破り、1979年、ようやく養護学校義務制実施を実現させることができました。

「全面参加と平等」を掲げた国際障害者年、さらに障害者権利条約の実施をめざす運動など国際的な運動にも支えられ、かつて対立した運動も自立支援法反対の運動では協力し合って大きな成果を上げることができました。

困難はいつの時代にもありますが、①歴史に学び、科学的なものを見方を身につけること、②要求を大切に、広げていくこと、③未来に希望をもって生きることが大事だと思います。

かもい よしお／1931年生まれ。京都大学教育学部卒業。大阪市立盲学校教諭、難波養護学校教諭を経て、大阪千代田短期大学教授・副学長。1981年から1988年、全障研全国副委員長。近著に『子ども・障害のある人から見た明治150年—平和・自由・人権を』（クリエイツかもがわ）など。